社会基盤委員会 まちづくり部会、地方分権特別委員会

講演会「人口減少社会における地域の創生に向けて」

日時：8月3日（水）　場所：豊橋市内　参加者：約100名

中村副会長

山名副会長

社会基盤委員会 まちづくり部会ならびに地方分権特別委員会の共催による講演会を豊橋市内で開催し、中経連会員をはじめ行政関係者等約100名が参加した。はじめに開催地を代表して中村副会長の挨拶、続いて地方分権特別委員会委員長の山名副会長の挨拶の後、講演を行った。また、講演第1部、第2部の間に交流会を開催し、参加者相互の親睦を図った。今回を皮切りに、地域の創生をテーマに、今年度と来年度の2年間に中部5県で順次、講演会を開催していく。

講演第1部　地域の創生のために我々は何をすべきか

講　　師　（学）梅村学園・中京大学　理事・学術顧問　**奥野 信宏 氏**

プロフィール　1969年京都大学大学院修士課程修了。経済学博士。名古屋大学経済学部教授、経済学部長、副総長などを経て、2004年から中京大学に勤務。商学部長、総合政策学部長などを歴任。現在、国土審議会会長などを務める。

講演要旨

地域の創生には「対流」が必要

新しい第２次国土形成計画における将来像の目標は、①安全で豊かさを実感することのできる国、②経済成長を続ける活力ある国、③国際社会の中で存在感を発揮する国である。ＯＥＣＤは、日本政府が意欲ある決定を行ったと、本計画を評価している。

本計画の全体のテーマは「対流」である。「対流」とは、交流・連携により新しい価値を生み出すことである。若者を中心とした東京圏への移住や少子化問題に加えて、各地域が疲弊してしまうと日本文化の疲弊にも繋がってしまう。そのため、各地域や大学等の拠点における「対流」が必要と言える。「対流」により、地域が創生することで、東京一極集中の是正にも繋がる。

「対流」を起こすための熱源

「対流」を起こすためには、「コンパクト＋ネットワーク」や「主要都市圏とスーパーメガリージョン」等の様々な熱源が必要である。

「コンパクト＋ネットワーク」では、人口が減少しコンパクトになった都市が、行政区域を越えた連携や、三遠南信地域にもあるような広域的な連携を行うことで、高度な都市機能を維持していくことができるようになる。ただし、コンパクト化にあたっては、中山間地域に人が住まなくなると山や川が放置されてしまい、下流地域の災害に繋がる懸念があるため、線引きは行わず周辺の集落は極力残すべきである。

また、「国際競争力ある都市圏づくり」を進めていくことや、リニア中央新幹線の開業による「スーパーメガリージョン」では、中部圏全体としてどうしていくべきなのかを考えることが、極めて重要である。

これらを実行していくにあたっては、多様な担い手がつくる人の繋がりと、それによって生まれる共助社会＊が、共通のエネルギー源となる。

＊共助社会…地域の課題に対応し地域の活性化を図っていくために、共助の精神によって、住民が主体的に支え合う活動を行っている活力ある社会

「先進国に相応しい安定感ある社会」の実現

共助社会においては、行政のみならず、地域住民・民間が公共を担っている。企画・立案できる人材の育成や資金提供の仕組みに課題はあるものの、行政機能の代替・補完の他、財政的に自立して社会的課題を解決することも可能である。

また、共助社会で重要な人の繋がりは、市場経済においても必要であり、多様な担い手が参加することで、新たな市場の創出、雇用の拡大や、都市圏の国際競争力、各地域の地域力の強化等に寄与する。

そして、人の繋がりの構築によって、程よい成長に支えられた「先進国に相応しい安定感ある社会」の実現を目指していくべきである。

（企画部　中川 泰彰）

講演第2部　地域の創生のためのまちづくり

講　　師　（学）中部大学　総合工学研究所　教授
ローマクラブ正会員、世界交通学会会長　**林 良嗣 氏**

プロフィール　1979年東京大学大学院博士過程（土木工学）修了。名古屋大学国際担当総長補佐、環境学研究科長などを経て、2016年4月より現職。

講演要旨

21世紀に起こる自然と社会の変化

人口減少や少子高齢化の進展、財政の悪化や地球環境問題等、都市の持続的な発展を脅かす諸問題が顕在化し、生活の質（クオリティ・オブ・ライフ＝QOL）の低下を引き起こしつつある。特に、日本の都市は、都市郊外スプロール化（無秩序な拡散）が進んでおり、低密で過大な市街地をカバーするためのインフラ維持費用の増大が問題となっている。

市街地を中心部などに凝集する「コンパクトシティ」は、今後、レジリエントで（しなやかで強い）サステイナブルな（持続可能）システムへと移行する必要がある。そのため、基本戦略の一つとして、「スマートシュリンク（かしこく畳む）」を提案したい。

クオリティ・ストックの形成

欧州の都市は、長期にわたり定型を保った街並みであるのに対し、豊橋や名古屋をはじめ日本の都市は、建替えも多く、街並みがバラバラである。また、ドイツのテラスハウス型街区のように、欧州には市街地の魅力を高めた地区（クオリティ・ストック）が多い。日本においても、将来世代（孫世代）を見据え、持続可能で価値の高い空間を形成する必要がある。

日本において、このようなクオリティ・ストックの形成をしていく仕掛けとして、「土地税制のグリーン化」を導入してはどうか。日本の平均建替年数である31年後の街区全体のデザインを審査し、優良街区格付けに基づく減税措置を行うことで、自動車税のグリーン化税制導入と同様な効果が期待できる。

スマートシュリンクの推進

スマートシュリンクを進めていくにあたり、撤退・集結地区を検討する必要がある。まず、人口・住宅・インフラの分布度合いを、500メートル四方のメッシュに分割した地域に当てはめていく。そして、指標の中心にはQOLを用い、費用効率と環境効率の算出を行う。このモデルにより、将来世代一人あたり市街地維持費用やCO_2排出量のシミュレーションが可能となる。例えば、災害危険地区やスプロール地区は、市街地維持費用が非常に高くなるため、撤退地区となる可能性が高い。

また、QOLの視点からコンパクト＆ネットワーク効果を計測し、都市に住む居住者全体のQOLを高める政策（①交通ネットワークの整備、②居住地のコンパクト化、③サービス施設の移転等）の具体的検討も可能である。②の居住地のコンパクト化については、税制のインセンティブと組み合わせる方法もある。

今、手を打たなければ「ミゼラブル・シュリンク（惨めな衰退）」しかなく、我々は、スマートシュリンクによりQOLを高めていくべきである。

（社会基盤部　奥山 基樹）

第２回税制委員会

8月24日（水）、第２回税制委員会を開催、委員長の上田副会長はじめ17名が参加した。

今回は、第１回税制委員会で示した「税制改正要望骨子（案）」をもとに作成した「平成29年度税制改正に対する意見（案）」を中心に、審議を行った。

はじめに、上田委員長が第１回委員会での重要論点について確認を行い、今年度から新たな取り組みとして実施した、中部５県の商工会議所を中心とした会員等への「聞き取り調査の結果」について紹介を行った。その後、税制改正の必要性や基本的見解、重要要望項目を中心に事務局が説明を行った。

審議にあたっては、法人実効税率のさらなる引下げ、国際課税、地域経済の活力向上に資する

税制、企業の国土強靱化への投資を促す税制などを中心に、参加者間で意見が交わされた。

中でも、本年度の重要論点の一つである地域経済の活力向上というテーマについては、本委員会が実施した聞き取り調査によって得た地域の声をもとに、参加者から多くの意見が寄せられた。

最後に、本委員会での審議を踏まえて取りまとめた最終案を、９月度の正・副会長会および総合政策会議に上程することとした。

（調査部　中村 哲史）

会員入会のお知らせ

９月５日（月）開催の総合政策会議において、承認された新入会員をご紹介いたします。

■大豊産業株式会社

［登録者］代表取締役会長　大河　年雄　［所在地］刈谷市一色町三丁目2-8　［TEL］0566〈21〉5248

■トヨタＬ＆Ｆ長野株式会社

［登録者］代表取締役　宇都宮　進一　［所在地］長野市青木島町綱島608-4　［TEL］026〈286〉3200

■トヨタホーム愛知株式会社

［登録者］代表取締役社長　中根　和夫　［所在地］名古屋市東区泉一丁目23-22 トヨタホーム栄ビル
［TEL］052〈950〉1110

■株式会社トヨタレンタリース愛知

［登録者］代表取締役社長　加納　幹夫　［所在地］名古屋市昭和区白金三丁目17-15　［TEL］052〈883〉2111

■ネッツトヨタ東海株式会社

［登録者］代表取締役社長　大森　治　［所在地］名古屋市南区千竈通一丁目36-5　［TEL］052〈822〉8815